

浜プランの取組における実践過程とその課題に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産大学校 公開日: 2024-10-11 キーワード (Ja): キーワード (En): fishing village; regional development; small-scale fishery; fishery policy 作成者: 甫喜本, 憲 メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2012164

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.



浜プランの取組における実践過程と その課題に関する研究

甫喜本 憲^{1†}

Operation Process and Difficulties Encountered in the Implementation of “Fishing Village Revitalizing Plans”

Ken Hokimoto^{1†}

Abstract : This study examines the operation process and difficulties encountered in the implementation of regional “fishing village revitalizing plans.” First, data published by the Fisheries Agency is examined and the efforts of local villages are classified into two categories: efforts related to the usage and management of the local coastal area and efforts related to the distribution and sales of fish products. Second, the process of forming and implementing plans of action is examined and problems concerning the operation of such plans are identified. Finally, case studies of commendation winners are examined in order to identify the features of the operation process. This study concludes that the driving force for change and the construction of networks are very important for the success of “fishing village revitalizing plans.”

Key words : fishing village, regional development, small-scale fishery, fishery policy

緒 言

漁村地域の水産業振興を目的とした「浜の活力再生プラン（以下：浜プラン）」は、令和元年4月から多くの地区で第二期を迎えることになった。本研究では、これまでの取組の実態を既存資料をもとに整理する中で、現場の視点から見た各取組の実行上の課題を明らかにするとともに、その課題克服に向け地域内で浜プランを計画・実行する際に必要となる実践過程について考察を行う。さらに実践過程が優良事例の中ではどのように実現がなされているか、その特徴について検討することを目的とする。

浜プランの経緯

周知のように浜プランは平成25年に開始された施策であり、地区の漁業所得が5年間で10%以上向上することを目標に、各漁村が収入向上やコスト削減に関する取組を自主的に計画するものである。この計画が国の認定を受けると、計画に挙げられた取組に関する補助事業が優先的に採択さ

れる為、単に一漁業の所得向上だけでなく、地域漁業全体の補強と生産性向上という性格も帯びている。特に、平成29年度以降の新しい水産基本計画の中では「水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」の一つとして掲げられ、水産業の成長産業化の一端としての位置づけも与えられるとともに、令和元年度からは資源管理の徹底という条件も加わる中で、異業種連携やICT化、渚泊など関連施策も導入しつつ地域水産業の包括的な効率化と活性化に資する取組となることが期待され、現在に至っている。

また、各地区で実施している優良な取組を全国的に普及させるため、水産庁、全漁連では「横展開」を実施している。「横展開」とは亀岡（2018）¹⁾によれば、①全国主要地区でのブロック推進会議の開催、②優良事例表彰の実施、③浜プラン専用ホームページのコンテンツ充実、の3つで構成され、それらは関連し合っている。すなわち、ブロック推進会議を開催するに当たり、各地区の優良な取組を自薦、他薦で取り上げ、会議内でノウハウの共有を図る → それらの取組事例を集めた中で、年度末に農林水産大臣賞、水産庁長官賞、全漁連会長賞などの対象事例を選定し、表

1 水産大学校水産流通経営学科 (Department of Fisheries Distribution and Management, National Fisheries University)

彰する → 優良事例に関する取組の内容、要点を浜プラン専用HP等にアップし、全国各浜の参照に供する、という循環をもって地域水産業の全国的底上げを図ろうという主旨である。現在、HP上では、地域別、販路タイプ別、取組タイプ別、魚種別に優良な取組が検索できるようになっており、水産の現場にとっては自分達の求める条件にあった取組情報が検索できるようになっている。

既存資料からみた浜プランの取組実態

一方で、各地区の実施状況はどのようなになっているのだろうか。全国330件あまりで立案された浜プランの内容に関しては水産庁HPで確認できるが、実施された実態が全て明らかになっている資料はない。ここでは、入手可能な情報の範囲で「浜プラン」の実施実態を整理してみたい。

1) 浜の活力再生プランの実施状況等について (水産庁)

水産庁では、毎年半期毎に各都道府県からの報告を受け全国浜プランの実施状況に関する資料を作成し、全国ブロック会議や優良事例表彰会等の場で公表している。この資料では、全国の浜プランの策定状況や所得目標を上回った地区、下回った地区別にその要因を分析している。参考までに、第一期浜プランの最終年度に当たる平成30年11月時点の資料に基づき、その内容を確認してみよう。

当資料によると、年度の漁業所得が向上した地区では、減少した地区に比べ出荷量の増加、魚価の上昇、資材コストの減少した地区が多いという結果になっている。この結果はここ数年の資料を見ても一貫した傾向であり、全体の合計値から比率を算出しているため、個別地区の特徴は平均の中で相殺され、結論としてみると一般的にならざるを得ないきらいがある。一部、漁業所得が向上した地区でも漁獲量の減少や魚価の低下が見られたり、減少した地区で反対の状況にある地区もあるが、それらの個別事情はよく分らない。

また「漁獲（出荷）量が増加した要因」、「魚価が上昇した要因」、「燃油等資材コストが減少した要因」についてさらに細かく分類し、要因を具体化して把握している。漁獲（出荷）量が増加した要因として多くの地区で挙げたのが、「豊漁」（56地区）、「鮮度・品質の向上」（37地区）、「出荷先・取引先の増加」（26地区）で、魚価が上昇した要因では「全国・他産地の不漁」（113地区）、「鮮度・品質向上」

（85地区）、「出荷先・取引先の増加・変更」（40地区）、「広告・宣伝、ブランド化」（35地区）がある。コストが減少した要因では「省エネ・省人化の取組」（109地区）、「燃油・資材の値下がり」（59地区）、「操業日数・操業回数の削減」（34地区）の順になっている。

これらの要因は大きく、自己管理不能な外的要因（豊漁、全国・他産地の不漁、燃油・資材の値下がり）と自己管理可能な内部要因（鮮度・品質の向上、出荷先・取引先の増加、広告・宣伝、ブランド化、省エネ・省人化の取組、操業日数・操業回数の削減）に分かれる。年度によって前者の要因には変動があるものの、近年、後者の要因が増加している傾向が確認できる。つまり、浜の主體的な取組が、外的要因の影響に関わらず、徐々に実を結びつつあると解釈でき、まさにこの点こそが実施5年目を迎えての浜プランの成果と言えるだろう。

一方で自己管理不能な条件の下、いかに自己管理可能な要因を駆使して所得向上を達成したか（またはできなかったか）、個別事情が紐付きで分かるとより実情が分かるが、当資料でそこまでの分析は難しい。

2) 浜の活力再生プラン取組事例集（水産庁）

一方、第一期浜プラン最終年度に各地区でどのような内容が実際に取り組まれたのか。実数を示す資料として、水産庁の「浜の活力再生プラン取組事例集」がある。この資料自体は、参考に値する地区の優良取組の内容・ポイントを紹介したものであるが、この中に全国浜プランで実行された取組全てを「収入向上に向けた取組」と「コスト削減の為の取組」に分類し、その総数を集計した統計がある。この数値は先述の「実施状況」資料同様、各都道府県からの報告資料を水産庁で振り分けたものと推察される。取組は集計の都合上全てを網羅したものではないが、あまりにも多岐に渡る為、今回は、全体で10%以上の実績があるという理由から、70地区以上で実施された取組を抜粋し資料を作成した（Table 1, Table 2）。

①収入向上に向けた取組

収入向上に向けた取組について見ると、分野別活動のうち高い比率で取り組まれているものは「生産性向上、流通の改善」（869）、「付加価値向上」（654）、「消費拡大、販路拡大」（321）、「観光、にぎわい創出」（93）の順だった。それぞれの内訳をみると、まず「生産性向上、流通の改善」で一番多かったのは「種苗放流や産卵場・つきいそ等漁場

Table1 Major efforts for increasing income in each district's "fishing village revitalizing plan"

	Number of activities	Effort ratio per all plans
Productivity improvement, improvement of distribution methods	869	-
Releasing juveniles, improving spawning ground or embankment equipment	158	23.9
Reviewing and changing the type of fishery, production system, distribution method	78	11.8
Streamlining and rationalization by improving aquaculture or fishery methods	77	11.7
Change of shipping configuration or proportion of the delivery destination	77	11.7
Tillage of the seabed, construction of seaweed bed, planting new trees	73	11.1
Direct sales	71	10.8
Transplanting, repelling, or relocating the culture facilities	70	10.6
Value-added activities	654	-
New method for handling fresh-caught fish on board	128	19.4
Branding	88	13.3
Establishment of refrigerating warehouse	81	12.3
Development and sales of processed seafood product from fish that are unused or seldom used	76	11.5
Activities to increase sales, expand the market	321	-
Tourism, activities designed to attract people	93	-
Other	167	-
Composite management, diversification	93	14.1

Source: Fisheries Agency "Case studies of fishing village revitalizing plan (2018)"

※ Number of "fishing village revitalizing plans" examined: 660

Table 2 Major efforts for reducing cost in each district's "fishing village revitalizing plan"

	Number of activities	Effort ratio per all plans
Energy saving activity	602	-
Navigating at low speed, ship's bottom cleaning, shutting down engines while the ship moors	597	90.5
Introduction of equipment and machine	429	-
Introduction of energy saving engine	181	27.4
Introduction of energy saving devise	138	20.9
Improvement of management	392	-
Becoming members of the business on establishment of safety net for fishery management	135	20.5
Co-operating	95	14.4
Management, prevention	74	-
Field survey, investigation, training	13	-

Source: Fisheries Agency "Case studies of fishing village revitalizing plan (2018)"

※ Number of "fishing village revitalizing plans" examined: 660

整備等による資源安定・増大の取組」が158地区で、格段に多い。次いで、「既存の漁業種や生産体制、出荷方法等の改善・見直し」(78地区)、「養殖業や漁業等の手法改善による生産性の向上、効率化」(77地区)、「出荷形態の転換や出荷割合調整等による魚価の向上」(77地区)、「海底耕うん清掃、藻場造成、植林等による環境保全の取組」(73地区)、「直売等の取組」(71地区)、「移植や駆除、養殖場移設等による生産性向上や漁場管理」(70地区)が10%強で並んでいる。

一方、「付加価値向上」の内訳では「船上での血抜きや神経締め等」(128地区)が多く、次いで「ブランド化」(88地区)、「冷凍・冷蔵施設整備等、低温管理による漁獲物の鮮度保持」(81地区)、「未利用魚・低利用魚の加工品開発や販売」(76地区)となっている。

また「消費拡大、販路拡大」では、出荷規模、出荷先、出荷地域の拡大の内容などが該当する。先の「付加価値向上」が生産者内部の取組に意識が向いているのに対し、こちらはより積極的に取引相手や末端消費者に対して働きかける内容が含まれる。最後の「観光、にぎわい創出」も水産物の末端需要での波及効果に意識を向けた取組である。

以上の各分野に関する特徴を整理してみると、これらの内容は大きく、①前浜漁場の管理、利用に関するもの(「種苗放流や産卵場・つきいそ等漁場整備等による資源安定・増大の取組」「海底耕うん清掃、藻場造成、植林等による環境保全の取組」「移植や駆除、養殖場移設等による生産性向上や漁場管理」)、②流通販売の改善に関するもの(「出荷形態の転換や出荷割合調整等による魚価の向上」「船上での血抜きや神経締め等による鮮度保持」「ブランド化」「冷凍・冷蔵施設整備等、低温管理による漁獲物の鮮度保持」「未利用魚・低利用魚の加工品開発や販売」)、③：①と②を統合して従来からの生産、流通体制の改変を行うもの(「既存の漁業種や生産体制、出荷方法等の改善・見直し」「養殖業や漁業等の手法改善による生産性の向上、効率化」)に分類される。そして、先に見たように、③のようなより多くの手間がかかる内容にも多くの地区がチャレンジしている様子がわかる。一方でこれらの取組は集団的に実践される内容であり、関係者間の合意形成が重要である。さらに「漁場」に関する取組では、短期的に成果が出ない場合もあるし、「流通」「販売」面でも市況の変動や豊漁貧乏など様々な不確定要素が介在する等、収入の増加に繋がる為には様々なリスク要因が存在する。

②コスト削減のための取組

次に、コスト削減のための取組を見ていく。分野の中で一番取組が多いのは「省エネ活動」(602地区)で、以下「設備機器導入」(429地区)、「経営改善」(392地区)「適正管理・予防」(74地区)の順である。「省エネ活動」の内訳は殆どが「漁船の減速航行や船底清掃、係留中の機関停止等の省燃油活動」(597地区)である。「設備機器導入」では「省エネエンジンの導入」(181地区)、「省エネ機器への換装」(138地区)の二つが比率が高い。「経営改善」に関しては「漁業共済・積み立てプラス・漁業経営セーフティネット構築事業の活用」(135地区)が一番多く、続いて「協業化の推進」(95地区)となっている。

コスト削減の取組の場合、大きな特徴として、収入向上の取組に比べ個人単位で取り組める内容が多い点、および取組の成果が実施前から予測しやすい点が挙げられる。漁船の減速航行、船底清掃、係留中の機関停止等は漁業者個人で大きな労力なく無償、または安価に行えるし、省エネエンジンや機器の導入も、補助事業を利用することで安く導入でき、一定の年数使用すれば採算が取れるというメドがたちやすい。もし漁業者が個人主義の強い人であったとしても、浜プランの活動として取り組みやすいメニューと言えよう。

一方、「協業化の推進」(「既存の生産・流通方法の改善や経費の見直し等」は集団的な取組ということになるが、こちらも収入向上のための取組に比べれば、複数で活動合理化することに伴うコスト削減は自明の場合が多い。単独でやりたいという意識が強くない漁業集団の場合、合理化や協業化を話し合う場が設けられれば、比較的実現がしやすい取組と言えるのではないかと考えられる。

また、取組地区が少ない為今回の表には現れていないが「経営診断や営漁研修等による漁業経営改善」や「ICTの活用による効率化」など、従前の労働・経営から大きな変化を伴うような取組に関しては比率が低い。これらは行う意義をしっかりと認識するきっかけやそれを説明する場が必要になるだろう。

各取組の実践過程とその課題

さて、上に見た各活動を現場の視点から捉えると、どういう実践の過程を辿るのか。「前浜漁場の管理、利用に関する取組」と「流通販売に関する取組」に分けて確認したい。

①前浜漁場の管理、利用に関する取組

まず前浜漁場の管理、利用に関する取組では、漁獲される資源状況との見合いで、漁業者中心に採られる諸活動をここでは指す。具体的には資源の維持管理、漁獲行為や操業体制の見直し、経営体質の合理化・効率化、省エネ、コスト削減といった内容が含まれる (Fig.1)。

これらの活動が浜プランとして取り組まれるに当たっては、まず発端になる問題が地域内で認識される過程が必要になるだろう。要因は対象資源の減少や小型化、漁場環境の変化、新たに漁獲対象となるような資源が顕在化した場合などが考えられる。

その後、対処方法を検討する過程が必要になる。漁場、資源、現在の漁獲方法などの状況把握をおこなうとともに、どのような対処法によって克服すべきか、検討する。海域や水揚の情報を持つ漁協や地方行政、より科学的、客観的な情報と知見を提供する試験場などが中心になって方法を検討する場合もあれば、主体となる漁業者が関わる場合もある。そして浜プランが立案される。

浜プランの立案前か後かは状況次第だが、対処方法が決定したら、それに基づいて漁業者間で情報を共有し、新しい対応のための意識確認と必要な技術習得が必要になる。地区の漁業者間で意欲や利害が相反する場合には、調整を図る必要もある。そのような過程を経て計画が実行されるという流れになる。また必要であれば、外部から専門家を招いたり先進地視察を行うことで技術面の参考にすることもある。

通常、多くの漁業地区では、資源や利用水面の状況に対する漁業者の関心は総じて高く、日頃から漁協、行政、試験場との連携体制が確立している地域が多いと思われる。その場合、浜プランの諸過程を進める上での障害は、原因や対処方法がはっきりしない場合か、漁業者間の意識共有や調整過程がうまくいかない場合になるのではないだろうか。漁業者側に新しい行動にあまり積極的になれない事情があったり、因果関係に納得できなかったり、漁業者同士で利害が対立する場合などに計画が立案できなかったり頓挫すると考えられる。それだけに、浜プランを立案遂行するに当たっては、それらの障害を克服するだけの推進力が必要になるだろう。

②流通販売に関する取組

一方、流通販売に関する取組では、マーケットをあまり意識せず、漁業者の内部調整により漁獲後の鮮度向上やブランド化に取り組む場合もあれば、出荷先の仲買業者やマーケットの状況を把握して、漁獲・管理・出荷方法の見直し、改善を行う場合、および新商品の開発や新しい取引相手、販売方法を開拓する場合がある (Fig.2)。ここでは便宜的に、前者を「付加価値向上の取組」、後者を「消費拡大、販路拡大の取組」と分類しておく。

これらの活動の発端となるのは、魚価の低迷や販売量の頭打ちや漁獲したにも関わらず販売に結びつかない魚種の新規販売など、具体的な課題に対応する場合と、純粋にもっとおいしい魚を届けたいという熱意や魚価や売上を伸ばし

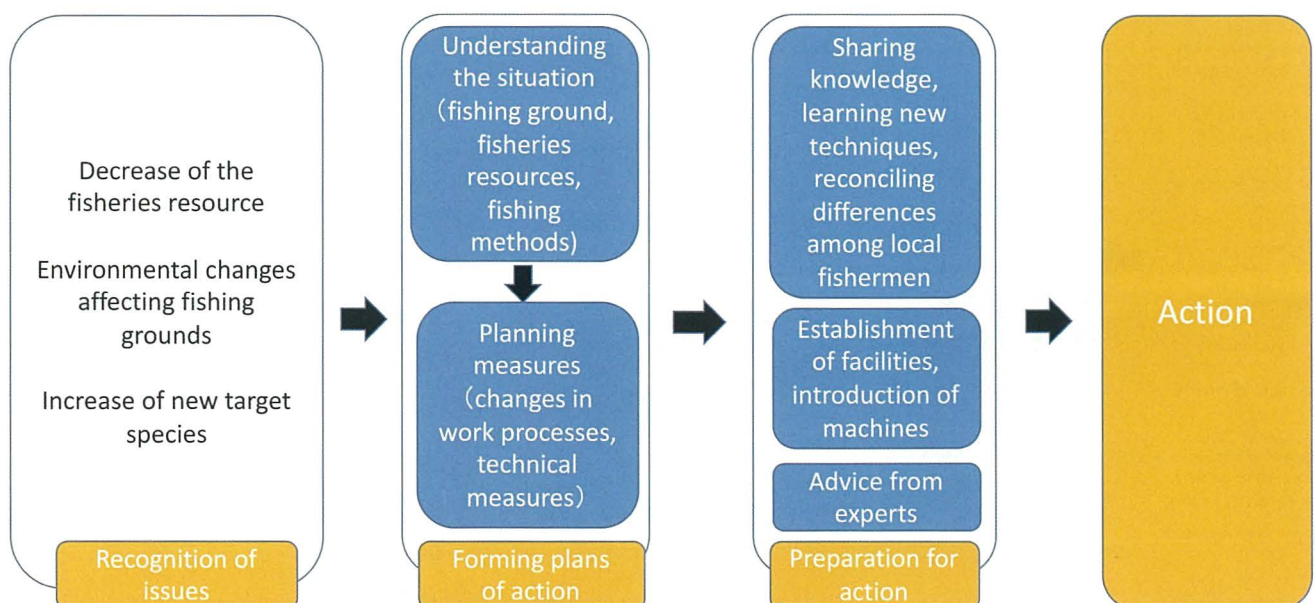


Fig.1 Operation of the usage and management of the local coastal area

たい等、漁業者側の心理的要因、及び地元観光の発展やにぎわい創出など、外部環境を意識した場合等が挙げられる。

活動を推進するに当たり、注意しなければならないのは、前浜漁場の管理、利用の取組に比べ、流通販売面での対応に関する組織体制が確立していない地区が少なくない点である。特に地区漁協の人員が少ない漁村では流通販売面での対応にまで手が回らない場合が多い。その際には、状況認識や意見を集約する場や関係性を事後的に作り出していかなければならない。またその後も、出荷先の仲買業者と情報共有したり、新しい商品や販売先の市況を調査したり、同じような販売方法のノウハウを得るために先進地視察を行った後、その情報を漁業者にフィードバックして生産面での漁獲方法や時期、魚体処理法、荷姿などについて話し合い、方法を検討する等、多段階のステップを踏まなければならないことになる。そのためこれらの取組が浜プランで実践されるには多くのハードルを越えなければならず、より実現が難しいということになる。

またもし仮に新しい取組の枠組ができ、いったんスタートしても、その後、売上が伸びなかったり、業務上支障が出たり、新たな取組に関して変更した事項が負担になる場合が出てくると、各方面で問題が噴出する恐れがある。漁業所得や魚価の向上という面では、新しい取組により急激に効果が出る保証はないし、資源条件も流動的である。

そのため、関係者間で定期的に状況を確認しながら、修正を適宜加えつつ根気強く継続の意思を共有して進めていくという調整過程が必要になるであろう。当事者の意識の醸成、業務面での調整等により新しい取組体制が定着したといえるまでには、数年間の時間を要するはずである。

浜プランも立案から5年が過ぎ、成功と見なされる事例でもこのような過程を辿ってきたものと推察される。よって次章ではどのような過程で必要な活動が展開され、どのように推進力が維持されてきたかという観点から、優良事例について確認をしたい。

優良事例に関する分析

Table3は、2018年度の浜の活力再生プラン優良事例表彰における受賞8事例の取組について、著者が要点を整理したものである。表彰の内訳は農林水産大臣賞、水産庁長官賞、全漁連会長賞、農林中金理事長賞、共水連会長賞、漁済連会長賞の6部門である。選定の基準は、農林水産大臣賞、水産庁長官賞、全漁連会長賞の3部門がいずれも「総合的に優れた取組を行っている再生委員会」であるのに対し、農林中金理事長賞は「とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会」、共水連会長賞は「とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、

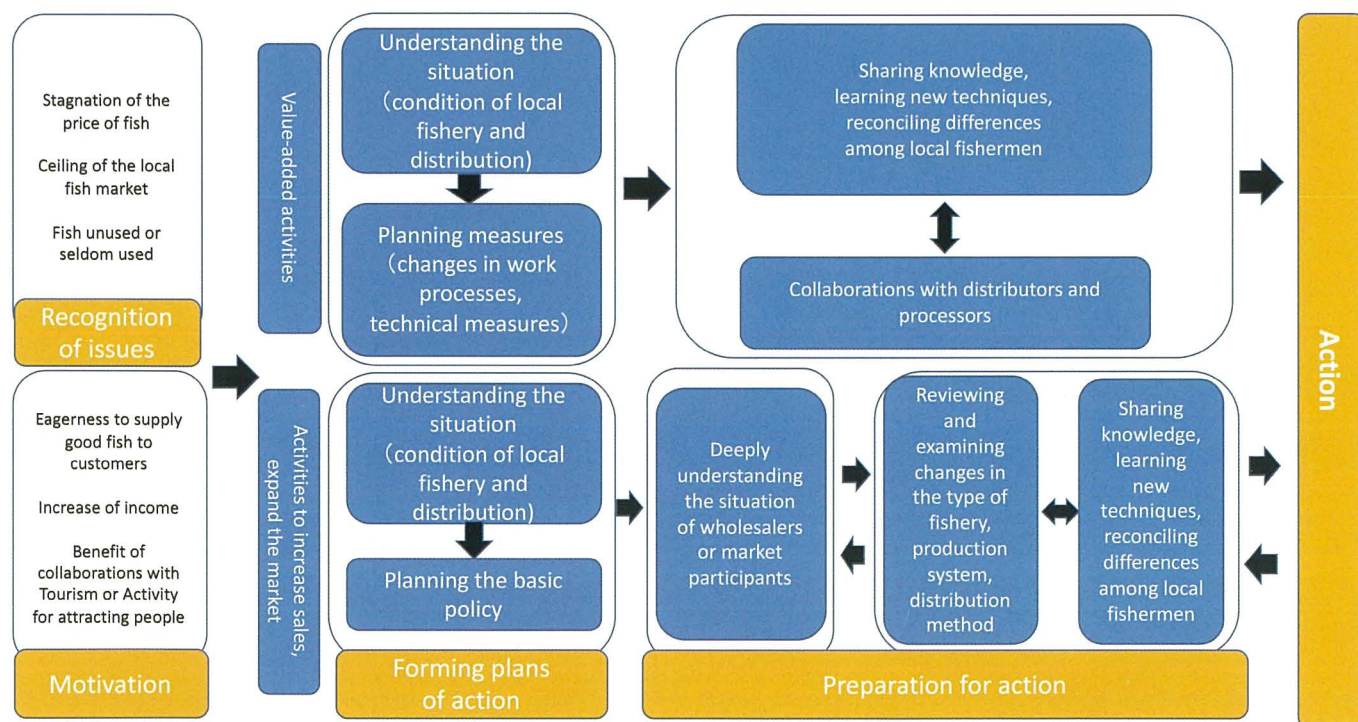


Fig.2 Operation of the distribution and sales of fish products

Table3 Features of plans of action implemented by the winners of "fishing village revitalizing plan commendation"(2018 FY)

prize	district	center of the activity	target species	contents of the plan	categories of the plan	motivation towards the effort	collaborator
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries	Itoshima	local FCA sectional meeting of fishing type	common orient clam spanish mackerel cultured oyster	resource management setting up the standards of fish status for shipping market cultivation (inside and outside the home town) development of new processed food public relations campaigns	usage and management of the local coastal area distribution and sales of the fish product	regional vitalization	prefecture, municipality local fish processors local restaurant local high school student local farmers
Fisheries Agency	Tomakomai	local FCA neighboring FCAs	barfin flounder sakhalin surf clam	releasing juveniles improvement of transportation technology market cultivation (outside the home town) public relations campaigns gaining certification	usage and management of the local coastal area distribution and sales of the fish product	disadvantage of the distribution decrease of fishery resource	prefecture, municipality technical high school , college center for science and technology project team
Fisheries Agency	Taiki	local FCA	cultured red seabream	trying new method of aquaculture development of new processed food market cultivation (inside and outside the home town) recruitment of local fishermen public relations campaigns	distribution and sales of the fish product	measure for the progress of aging community branding	prefecture town office promotional council for regional vitalization sectional meeting for women Totokin-juku, Ryoushi-juku
National Federation of Fisheries Co-operative Associations	Tagonoura	local FCA sectional meeting of fishing type	whitebait	freshness keeping activity of the caught fish on board direct sales shop by local FCA self processing cooperation with local restaurant and tourism gaining certification public relations campaigns	distribution and sales of the fish product	severe fishery management tourist development	municipality local restaurant local tourism industry tourism and communication bureau
National Federation of Fisheries Co-operative Associations	Yakushima	local FCA each sectional meeting of fishing type	fish in shallow water flying fish mackerel	composite management introduction of new ship resource management diversification of the distribution channel change of the shipping configuration	usage and management of the local coastal area distribution and sales of the fish product	severe fishery management measure for the progress of aging community	town office, prefecture chamber of commerce and industry local fish processors
The Norinchukin Bank	Syouzu	local FCA unit (consists from neighboring 6 local FCAs)	hamo	change of the shipping configuration (cooperate shipping) setting up the standards of fish status for branding market cultivation (inside and outside the home town) development of new processed food public relations campaigns	distribution and sales of the fish product	disadvantage of the distribution	prefecture, town office local fish processors
National Mutual Insurance Federation of Fisheries Cooperatives	Iwami	sectional meeting for women in local FCA	local catch	market cultivation (inside the home town) development of new processed food supply of local recreation place	distribution and sales of the fish product	creating a definite aim in life measure for the progress of aging community	local fishery cooperative town office promotional council for regional vitalization
National Federation of Fisheries Mutual Relief Associations	Akashiura	local FCA	laver local catch	construction of processing facility strengthen of partnership with the trading customers change of the shipping configuration	distribution and sales of the fish product	construction of facility	prefecture municipality

女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会」，漁済連会長賞は「とりわけ安定的な収入が確保され，漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会」と，残り3部門は独自の視点を重視した基準になっている。

今回参照した情報は，水産庁や全漁連のHPで挙げられている対象事例に関する説明やブロック別会議の発表内容の聴講と配布資料，その他新聞記事やインターネット情報等，公開されているものに限定して使用した。もしかしたら，事実と反する部分が一部あるかもしれない点，予めご容赦頂きたい。

また今回，対象としたのは主に評価の核心になっている取組だけとした。それ以外にも取り組まれている活動があるだろうが，そちらは割愛している点ご了承ください。

①取組内容

まず，初めにこれらの取組内容を受賞した賞ごとに一瞥してみると，「総合的に優れた取組」を評価する農林水産大臣賞，水産庁長官賞，全漁連会長賞では糸島，苫小牧，屋久島，大紀町，田子の浦の5地区が，「独自の視点を重視した取組」を評価する農林中金理事長賞，共水連会長賞，漁済連会長賞では小豆地区，岩美町，明石浦の3地区がそれぞれ受賞している。

「総合的に優れた取組」に関する3部門の受賞事例について，さらに活動の内容を「前浜漁場の管理，利用に関する取組」と「流通販売に関する取組」に着目してみると「前浜漁場の管理，利用に関する取組」だけで完結する地区はなく，「前浜漁場の管理，利用に関する取組」「流通販売に関する取組」双方を行っている地区（糸島，苫小牧，屋久島）と，「流通販売に関する取組」のみを行う地区（大紀町，田子の浦）に分かれることがわかる。

「前浜漁場の管理，利用に関する取組」面では，糸島でのハマグリ・サワラにおける「資源管理」，苫小牧でのマツカワの「種苗放流」とホッキ貝の「漁場耕耘」，屋久島の瀬物一本釣りによる「操業体制の協業化」やもうかる漁業での「改良船建造」と，各地区の中核的な漁業種に関する資源・漁場対策と漁業経営改善の対応が確認できる。また「流通販売に関する取組」面では，糸島（サワラ）での「新商品開発」「販売先の拡大（域内，域外）」「PR活動」，苫小牧（マツカワ）での「輸送技術の開発」「販路拡大（域外）」「PR活動」，屋久島（サバ・トビウオ）での「出荷体制や出荷方法の変更」「販路の開拓」と，商圏拡大に繋

がる取組が確認できる。このように生産・販売の両輪を繋げながら拡大発展を目指すところが「総合的に優れた取組」として評価された点と考えられる。

一方，「流通販売に関する取組」のみを行っていた田子の浦，大紀町の2地区でも，前者では「漁獲物の鮮度保持」「漁協直営店の開設」「漁業者の自家加工」「地元観光や加工業との連携」，後者では「新しい養殖法の試み」「新商品開発」「販売先の拡大（域内，域外）」「PR活動」と，複数・多段階の取組を組み合わせている点が評価の対象となったことが推察される。

次に，「独自の視点を重視した取組」を重視した残り3部門の事例に眼を向けてみると，すべて「流通販売に関する取組」のみの事例である。小豆地区では近隣6漁協によるハモの「共同出荷体制への変更」と「ブランド基準の確立」「加工品の商品開発」を行い，「域外（関西市場）への販路拡大」を行っている。岩美町では，漁協女性部による高齢化した地元のニーズに対応した「新商品開発」「憩いの場の提供」を行いながら「販売の拡大」を実現した点が評価された。明石浦では，地元の商店街や販売先との連携強化，および地区の漁港施設やノリ加工施設の整備に熱心に取組み，地区全体の水産業の底上げを図った点が評価されている。

このように見てみると，今回受賞した8地区はいずれも，①単独の取組主体だけで完結しない取組である，②複数の異質の取組内容が合わさって課題解決を目指している，③漁業生産の現場が販売先の状況との対応関係を意識し，自分たちの取組を時間をかけ模索しながら進めている，という共通の特徴がある。すなわち，前章で述べたような実践過程を何らかの形で経過する必要があったと考えられる。以上の観点にたつて，以下に何点かポイントを検討してみる。

②活動の主体とネットワーク形成

活動の主体を確認してみると，全て地元の漁業者グループと漁協が中心である。浜プランでは，計画立案と実行に関する主体として再生委員会が設立され，地元漁協，漁業者グループ，県，市で構成されるのが一般的であるが，この8事例も基本的にこれらの主体が中心の活動であり，岩美町だけが女性グループ主体となっている。

一方で，そのような活動をバックアップする為の会合の場，ネットワークも作られている。

田子の浦では，地元販売先の検討に際し，県，市，観光協会，民間団体から構成される（一社）「富士山観光交流

ビューロー」と連携して地区開発にあたっているし、糸島、屋久島、大紀町では、委員会開催やグループ・ミーティング等で時間をかけて地元加工・流通業や住民との関係構築が図られている。

また地元外への出荷に関しては、苫小牧と小豆地区では、物流条件が共通する近隣地区と出荷面の協力体制をとる組織ができ、そこで検討と実践が重ねられている。特に苫小牧ではマツカワに関する魚価プロジェクトチームを設立して近隣漁協との連携を図るとともに、新輸送技術の開発にあたり、大学や加工業者など外部専門家の導入を行っている。また屋久島のトビウオでは出荷に際し、羽田市場システムの適用に向けた体制の構築を行っている。

他方、地元に対する働きかけという点では、大紀町では、集落到地元漁業者、漁協、町、仲買業者、女性部、遊漁船業からなる「漁業活性化推進協議会」や商工会、観光協会からなる「地域活性化協議会」が存在し、そこと連携して、加工品開発や移動販売を実施する等、地域一体となって活動をサポートする体制ができていくという特徴がある。また、岩美町の場合は、地元の「『小さな拠点』推進振興協議会」と連携することで高齢地区の生活に関する情報を共有し、食の提供に止まらず、医療機関との連携等、きめ細かいサービスを提供する上で重要な条件になっている。

③活動の動機とビジョンの形成、推進過程

取組の発端となる動機については、「流通不利条件の克服」（苫小牧、小豆）、「漁業経営の厳しさ」（田子の浦、屋久島）「地区の高齢化対策」（大紀町、屋久島、岩美町）などが多い。これらの問題意識は、浜プラン立案以前から構造的課題として現場で認識されてきたものであり、その結果、関係者の合意形成がすでにあったものと推察される。一方で「観光開発」「施設整備」「地域活性化」など切迫した課題というより長期的展望に基づいた動機も見られた。

これらの課題に対して、高次の組織で問題を総合的に分析してトップダウンで活動を展開するパターン（苫小牧、田子の浦、明石浦）と、現場の漁業者に漁協や行政職員が関わりながら草の根的に活動を積み上げ展開していくボトムアップ型のパターン（大紀町、屋久島、小豆、岩美町）が確認できる。トップダウン型は、課題の大きさから一漁村単独ではなく、地域全体として、および他地域や他分野の人を集めた対策組織が形成されている（苫小牧の魚価向上プロジェクトチーム、田子の浦の観光交流ビューロー）状況が見られ、これにより多方面からの情報収集と合意形

成、協力体制の構築が可能になったと考えられる。また明石浦では、長期的な地元ノリ養殖の展望を持った組合長のリーダーシップにより、多方面の働きかけを指示しながら実現した経緯がある。

一方、ボトムアップ型は、漁業者や女性部など主体の活動を進める上で、アクティブに外部に働きかけを行っていく場合（糸島、小豆）と、地元にある組織と結びつきを強めながら活動の輪を広がるパターンがある（大紀町、岩美町）。大紀町や岩美町のように、もともと地域内にある既存の組織との連携をもう一度見直す視点というのも重要な点ではないだろうか。

また、農水大臣賞を受賞した糸島の事例では、地元のハマグリ部会での活発な資源管理活動の影響を受けて同地区の小底部会の活動の活性化が生まれ、道の駅への出荷、地元高校生の発案による商品作りやカキ殻の廃棄物処理に関する農業との連携が図られるなど、地域を横断した多岐にわたる活動の拡がりが見られる。まさにこのような広域的な拡がりこそが評価の対象になったと考えられるが、この活動のモチベーションがどのように生まれ、どのように維持されているかは入手できた資料だけでは確認できなかった。今後、詳細な分析が求められるところである。

結 論

以上、活動の動機から、どのような過程に基づき、必要な活動が展開されてきたかといったポイントに着目して優良事例の整理を行った。今回の分析では、委員会や部会組織、外部との連携組織等、人的ネットワークの中でも組織的な側面についてのみ言及をしてきたが、実際には組織があってもうまく機能しない場合もあるし、逆に一人のリーダーの活発な活動により、組織的なネットワークを代替できる可能性もある。実際に著者もブロック会議で何人かの優良事例のリーダーを拝見したが、みな並々ならぬリーダーシップとコミュニケーション能力、先見性を感じた。しかし今回は、彼らの能力と他の協力者との関係性について定量的、定性的に把握する方法論を持ち合わせてなかったため、外形的な分析を超えた解釈に踏み込むことができなかった。この点は今後の課題としたい。

さて、今回は優良事例を中心に分析したものの、これらのことが全国の各漁村で同じように参照できる条件にないことは言うまでもない。地区の問題意識がはっきりしない地区、活動の方向性が見えない地区、同じ漁業者間や流通・

加工業者との間で連携が図れない地区、活動の推し進めるマンパワーやお金が不足している地区など多くの地域固有の事情がある中で、それぞれの可能な範囲の中で浜プランに取り組むしかないと言える。その上で、今回提示した実践過程が、少しでも参考になることを願いたい。

謝 辞

本稿は、令和元年度「山口連携室共同研究事業」に基づくものであるが、文責はすべて著者にある。この研究に様々な形でご助言、ご協力を頂いた山口県庁、山口県漁協、水産庁、全漁連および山口連携室や関係者の方々に改めて感謝の意を表したい。

注

- 1) 亀岡鉦平:横展開が進む浜の活力再生プラン一次期プランを見据えて―調査と情報No.66(2018)を参照。

参考文献

- 浜の活性化に向けた取り組みの現状と課題 ―平成27～29年度報告書―、東京水産振興会（2015～17）
- 座談会 浜の活性化調査の取組について、水産振興No.601, (2018)
- 亀岡鉦平:浜の活力再生プランの取り組み状況と地域漁業振興の課題.農林金融No.855 (2017)
- 亀岡鉦平:浜プランを活用した漁協加工事業の活性化―新潟県上越漁協―.農林金融No.869(2018)
- 亀岡鉦平:横展開が進む浜の活力再生プラン一次期プランを見据えて―調査と情報No.66(2018)
- 亀岡鉦平:浜の活力再生広域プランの取組状況と地域間連携の実質.農林金融No.870(2018)
- 漁村活性化の実践に向けた取組のポイント. 第1巻:事例分析と効果的な進め方, 漁港漁場漁村総合研究所 (2015)
- 漁村活性化の実践に向けた取組のポイント. 第2巻:漁村活性化の効果を把握する方法, 漁港漁場漁村総合研究所 (2015)